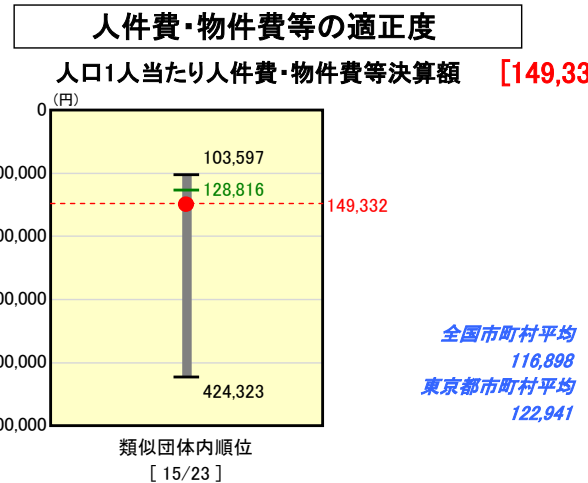
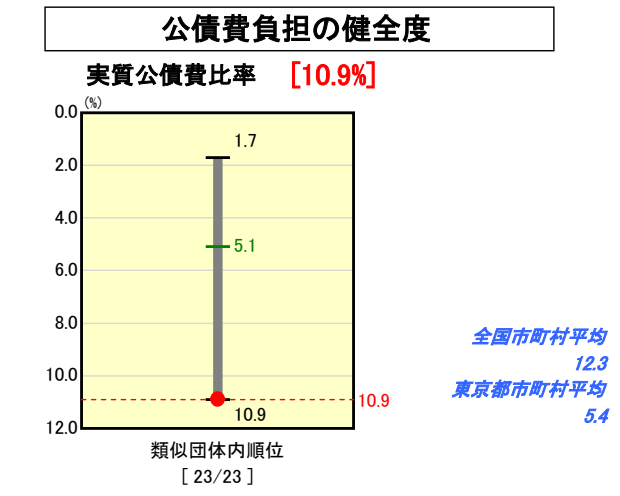
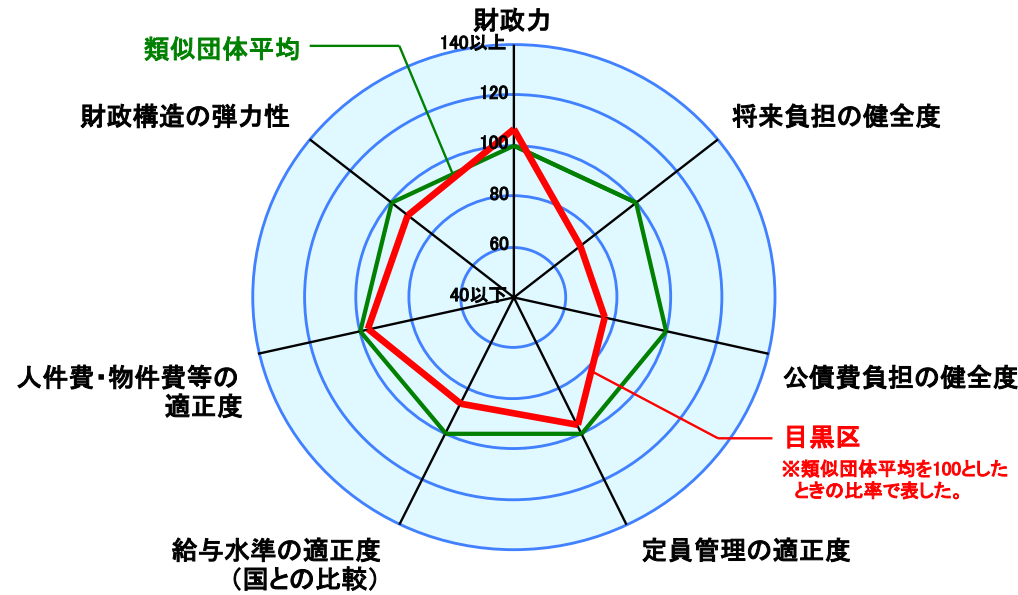
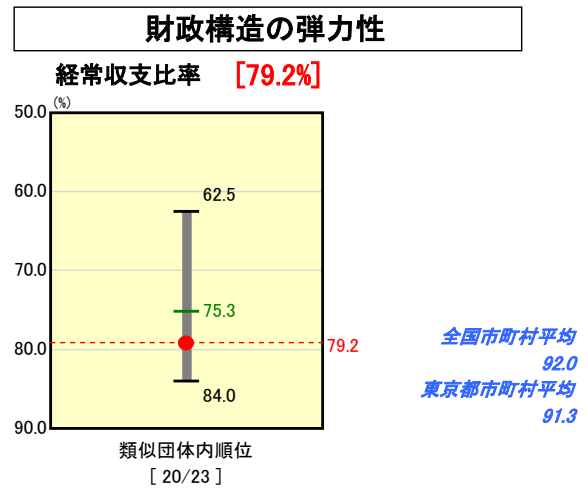
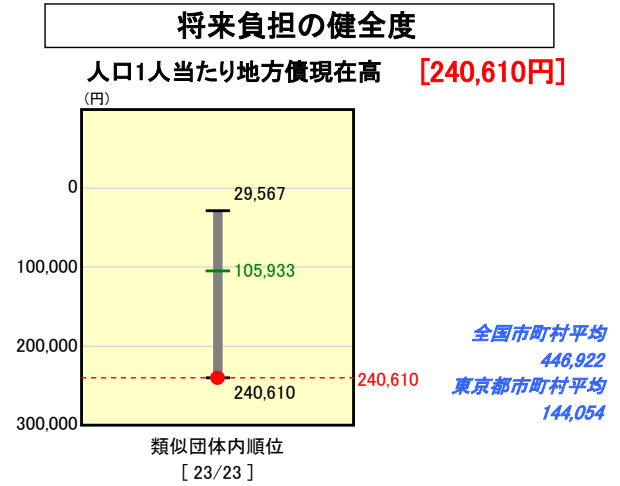
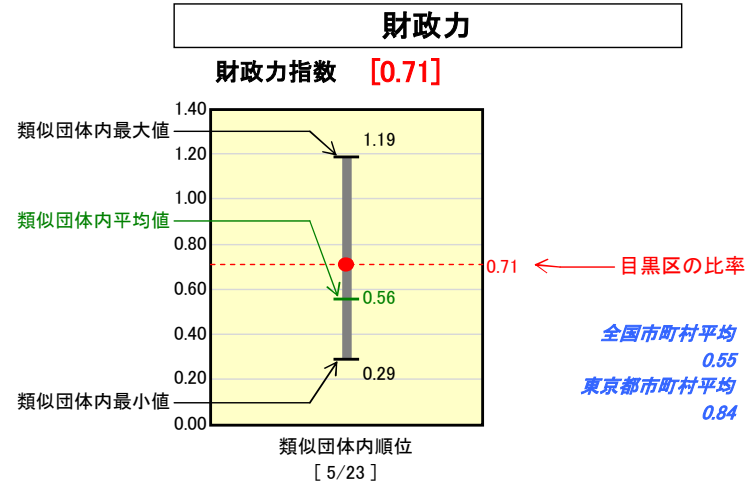


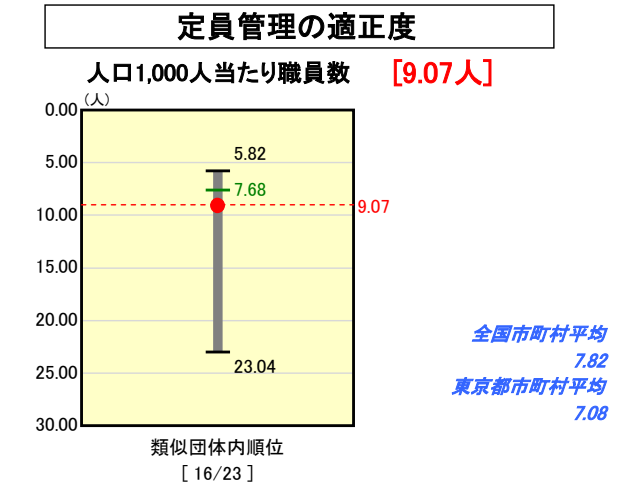
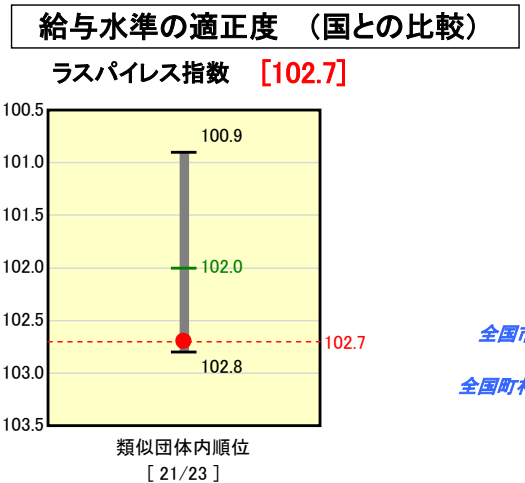
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 目黒区

人口	252,452 人(H20.3.31現在)
面積	14.70 km ²
歳入総額	93,626,145 千円
歳出総額	90,470,854 千円
実質収支	3,054,500 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
財政力指数は0.71で、類似団体の平均を上回っています。今後も歳出の徹底した見直しと歳入確保を行うことにより財政の健全化を図り、中長期的に安定した財政運営に努めていきます。

経常収支比率
経常収支比率は79.2%で、類似団体の平均を3.9ポイント上回る高い数値となっています。経費別では、扶助費は平均を下回っていますが、公債費や人件費などが高い率となっています。今後、特別区税をはじめとする歳入減が見込まれる中、適正水準とされる70～80%内の数値維持を目標とし、事務事業や執行方法の見直しなどにより、財政の弾力性を確保できるよう取り組んでいきます。

人口1人当たり地方債現在高
平成9年度から15年度にかけて大規模な公園用地を4カ所取得したことに伴う起債により、公債費が大幅に増えています。この公園用地分の償還費は都区財政調整制度による財源措置があるものですが、各比較数値に影響を及ぼしています。人口1人当たりの地方債現在高は、前年度を30,527円下回る240,610円になっています。現在高の4割程度は特別区交付金などの財源措置があるものの、類似団体の平均と比べると高い水準にあり、改善が課題となっています。今後は、地方債の発行の必要性を十分精査し、計画的な抑制に努めることで、残高の縮小を図っていきます。

実質公債費比率
実質公債費比率は10.9%で、類似団体の中で最も高くなっています。実質公債費比率につきましても、適切な起債管理に努め、数値の改善を目指していきます。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体平均を上回っています。これは人件費の平均が類似団体平均を上回っていることが主な要因であることから、事務事業の見直しや民間委託の推進、非常勤職員の活用等、執行方法の改善により、簡素で効率的な執行体制を確立していきます。

ラスパイレス指数
ラスパイレス指数は、国を2.7ポイント上回っています。今後、年功的な給与上昇を抑制し、各種手当の総点検を行うなど、給与の適正化に努めるとともに、職務、職責及び業績に応じた適切な給与制度へ転換により、指数の低下を図ります。

人口1,000人当たり職員数
職員数については、16年度から20年度までの5年間で、総数の10%程度である265人の削減を目標とし、職員定数の適正化に取り組みました。その結果、必要部署へ職員を配置しながら、目標の106.4%となる282人を純減しました。21年度から23年度の職員定数計画では140人の削減を目指すなど、今後も人件費の抑制に努めていきます。